



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）（百万円未満切捨て）
（1）連結経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	539,450	13.6	54,150	31.4	47,927	31.2	34,229	32.7	33,944	33.6	42,400	2.8
2022年12月期	474,771	19.9	41,213	78.7	36,528	86.3	25,800	95.0	25,406	88.7	41,233	33.1

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	256.66	256.66	13.2	6.6	10.0
2022年12月期	188.62	188.62	11.1	5.7	8.7

（注）1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	765,806	272,545	267,990	35.0	2,134.72
2022年12月期	680,334	250,374	245,897	36.1	1,957.61

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	51,608	△36,730	△16,371	39,212
2022年12月期	69,749	△44,874	△38,978	36,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00	8,790	37.1	3.8
2023年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	11,301	35.1	4.4
2024年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		37.7	

（注）2022年12月期の配当金総額には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	0.1	57,000	5.3	35,000	3.1	265.59

（注）為替レートにつきましては、米ドルレートは140.0円、ユーロレートは150.0円と想定しております。

（2023年12月期：米ドルレート140.6円、ユーロレート152.0円）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	125,953,683株	2022年12月期	125,953,683株
2023年12月期	533,582株	2022年12月期	472,396株
2023年12月期	125,420,542株	2022年12月期	125,328,988株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期 146,262株、2023年12月期 0株）。なお、2022年7月をもって、該当信託は終了しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	136,614	10.2	675	—	25,704	26.1	28,099	42.0
2022年12月期	123,984	31.8	△1,761	—	20,389	—	19,783	618.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	223.77	—
2022年12月期	157.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	470,877	143,463	30.4	1,140.45
2022年12月期	417,080	125,603	30.1	998.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年2月5日（月）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は5,395億円(3,549百万EUR)、営業利益は542億円(356百万EUR)、税引前当期利益は479億円(315百万EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は339億円(223百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2023年1月から12月の期中平均レート152.0円で換算しております。)

当社の2023年の連結受注額は、前年度比4.1%減の5,200億円となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現するMX(マシニング・トランスフォーメーション)への需要は引き続き堅調です。MXを中心とするお客様への付加価値提案力に加え、円安の影響もあり、機械1台当たりの受注単価が61.9百万円(2022年度平均:49.8百万円)へと大きく上昇しました。また、連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年度比16%増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年同期比、欧州(構成比:55%)が3%増、米州(同:21%)も3%増と、これら両地域が堅調に推移しました。一方、中国(同:8%)が20%減、アジア他(同:5%)が17%減、日本(同:11%)が25%減となりました。産業別の需要は、宇宙、航空、医療、半導体製造装置関連が堅調に推移しております。

2024年度の連結受注見通しについては、5,200億円を見込んでおります。機械本体の受注残高は、2023年12月末で2,470億円(2022年12月末:2,540億円)と、高水準を維持しています。豊富な受注残に加え、サービス・補修部品及びグループ会社など、安定収益部門からの売上寄与が来期以降の収益安定に寄与する見込みです。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、またそれらを通じて地球環境保護にも貢献する、MX戦略による持続的成長を目指しております。MXの推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は2024年1月に倉敷紡績株式会社が保有する倉敷機械株式会社(以下、倉敷機械)を連結グループ化いたしました。倉敷機械のCNC横中ぐりフライス盤を当社の製品群に加え、高品質なアフターサービスやソリューションを提案できるエンジニアを確保することは、今後のMX戦略において非常に重要であると考えます。倉敷機械とのシナジー効果を追求し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

また、当社グループ会社であり高精度位置検出システムを生産する株式会社マグネスケールは、2025年5月の完成を目指し奈良県にレーザスケールの生産工場を建設することを決定いたしました。レーザスケールは加工や検査の精度が向上する中、特に今後の半導体産業において重要性が高まる位置検出システムです。新事業所の建設後には、既存の伊勢原事業所と合わせて最大6万軸の生産能力を確保する予定をしております。

技術面では、高精度5軸制御横形マシニングセンタ「INH 63 / INH 80」を開発いたしました。幅広いワークを1つの自動化システムで生産可能かつ、消費電力を抑えた製品となっており、工程集約・自動化・DXを通して省エネで環境に配慮した生産現場作りをサポートいたします。また、小型のターニングセンタや複合加工機に搭載可能な高性能主軸「turnMASTER12in.C」を開発し、さらに工場内の工作機械や周辺機器をネットワークに接続しDX実現に貢献するコネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」の提供も開始いたしました。今後も、高機能かつ信頼性の高い商品を提供し、ソフト・ハードの両面からお客様のMXやサステナブルな生産現場の実現に貢献してまいります。

販売面では、中国で開催された「CIMT 2023」、ドイツで開催された「EMO HANNOVER 2023」へ出展した他、ドイツ・フロンテン工場でのオープンハウス、アメリカ・シカゴでのイノベーションデーなど、各拠点でお客様に当社の技術を体験いただくイベントを開催いたしました。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

人材育成の面では、お客様に当社実機を用いた加工トレーニングを提供する場所として、DMG MORI ACADEMYを浜松、金沢、仙台に開所いたしました。2024年には岡山、福岡で開所を予定しております。また、高等専門学校生向けに5軸加工機など最新の工作機械の知識や操作経験を提供する「デジタルものづくり実践講座」や、5軸加工技術の普及と高度専門技術者の地位向上を目的とした資格制度「5軸加工技術検定」の提供を開始いたしました。10月には、第47回技能五輪国際大会に向けた2種目の日本代表選手選考会が当社の伊賀事業所を会場として開催され、当社基幹機種計4台を提供いたしました。今後も様々なコンテンツや制度のご提供を通し、将来の製造業を担う人材育成を支援してまいります。

当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の心身の健康向上のための施策を系統的に継続し展開しております。2021年に健康経営宣言を発表し、2023年には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。今後も従業員の心身の健康の保持・増進に向けて全社的に取り組んでまいります。

また、11月に三重県伊賀市にある当社伊賀事業所の最寄りJR関西本線新堂駅周辺地域をより魅力ある街とするための「新堂駅周辺プロジェクト」の一環として、「SHINDO YARDS(シンドウ ヤード)」を開発いたしました。当

施設は図書館、伊賀市伊賀支所、北伊勢上野信用金庫が入居する複合施設です。当施設が伊賀地域の魅力の発信拠点となり、住民の皆様がより一層安心して子育てや教育に臨める環境・景観づくりに取り組んでまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、資源循環型の社会に向けた取り組みを行っております。2月には、当社グループ最大の生産拠点である三重県・伊賀事業所に自家消費型太陽光発電システムを導入し、第1期

(5,400kW)の発電を開始いたしました。2024年予定の第3期発電開始後には、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賄い、年間約5,300トン相当のCO2排出量を削減できます。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、環境負荷低減を加速し、カーボンニュートラルな社会の構築に貢献してまいります。

<連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円
()内は百万EUR

	2022年 1月～12月	2023年 1月～12月	増減
売上収益	4,748 (3,438)	5,395 (3,549)	647 (111)
営業利益	412 (298)	542 (356)	129 (58)
営業利益率	8.7%	10.0%	1.4%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	254 (184)	339 (223)	85 (39)

(※) ユーロ建表示は2022年1月～12月は期中平均レート138.1円、2023年1月～12月は同152.0円で換算しております。

(2) 次期の見通し

当社グループでは、開発・製造・販売・修理復旧の各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績(連結)の見通しは、以下のとおりです。

	2024年12月期 (自 2024年1月 至 2024年12月)
売上収益	5,400億円
営業利益	570億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	350億円
基本的1株当たり当期利益	265円59銭

米ドルレートは140.0円、ユーロレートは150.0円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度の2022年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

・資産

流動資産は323,773百万円となりました。これは、主として棚卸資産が34,625百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が5,509百万円減少したことによります。

非流動資産は442,033百万円となりました。これは、主として有形固定資産が26,266百万円、その他の無形資産が14,716百万円、のれんが8,744百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は765,806百万円となりました。

・負債

流動負債は376,633百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が64,663百万円、営業債務及びその他の債務が10,107百万円、社債及び借入金が9,946百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動負債は116,627百万円となりました。これは、主として社債及び借入金12,622百万円増加した一方で、その他の金融負債が46,996百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は493,261百万円となりました。

・資本

資本合計は272,545百万円となりました。これは、主として利益剰余金が22,418百万円、その他の資本の構成要素が7,641百万円、それぞれ増加した一方で、ハイブリッド資本が7,931百万円減少したことによります。

<参考>

(単位：百万円)

項目	2022年12月31日	2023年12月31日	増減
流動資産	293,985	323,773	29,788
非流動資産	386,349	442,033	55,683
流動負債	281,329	376,633	95,303
非流動負債	148,630	116,627	△32,002
資本	250,374	272,545	22,170

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年12月期 (自 2022年1月 至 2022年12月)	2023年12月期 (自 2023年1月 至 2023年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	69,749	51,608
投資活動による キャッシュ・フロー	△44,874	△36,730
財務活動による キャッシュ・フロー	△38,978	△16,371
現金及び現金同等物 の期末残高	36,992	39,212

当期(2023年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、51,608百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期利益47,927百万円、減価償却費及び償却費26,518百万円、営業債権及びその他の債権の減少13,524百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加20,725百万円、法人所得税の支払額9,879百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、36,730百万円の支出となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入5,716百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出26,178百万円、無形資産の取得による支出16,294百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、16,371百万円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入52,517百万円、短期借入金の増加15,696百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出49,362百万円、配当金の支払額10,029百万円、ハイブリッド資本の返済による支出8,000百万円であります。

この結果、2023年12月末における現金及び現金同等物は、39,212百万円となり、前期末に比べ2,219百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期 (自 2022年1月 至 2022年12月)	2023年12月期 (自 2023年1月 至 2023年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	36.1	35.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	32.4	44.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	165.94	275.50
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	28.9	13.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2023年12月期は一株当たり中間配当金40円、期末配当金50円の年間90円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金50円、期末配当金50円の年間100円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,992	39,212
営業債権及びその他の債権	68,437	62,927
その他の金融資産	6,503	5,713
棚卸資産	166,217	200,843
その他の流動資産	15,834	14,277
小計	293,985	322,974
売却目的で保有する資産	—	799
流動資産合計	293,985	323,773
非流動資産		
有形固定資産	162,965	189,231
使用権資産	19,874	24,637
のれん	76,842	85,587
その他の無形資産	86,193	100,909
その他の金融資産	26,122	26,246
持分法で会計処理されている投資	5,917	6,322
繰延税金資産	4,509	5,334
その他の非流動資産	3,923	3,764
非流動資産合計	386,349	442,033
資産合計	680,334	765,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,806	82,914
社債及び借入金	51,241	61,187
契約負債	92,935	93,430
その他の金融負債	7,304	71,967
未払法人所得税	6,959	9,657
引当金	45,659	50,998
その他の流動負債	4,424	6,477
流動負債合計	281,329	376,633
非流動負債		
社債及び借入金	39,852	52,474
その他の金融負債	87,305	40,309
退職給付に係る負債	4,479	5,192
引当金	6,819	6,371
繰延税金負債	8,103	9,340
その他の非流動負債	2,069	2,939
非流動負債合計	148,630	116,627
負債合計	429,960	493,261
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	266	208
ハイブリッド資本	118,753	110,822
自己株式	△906	△883
利益剰余金	69,864	92,283
その他の資本の構成要素	6,803	14,444
親会社の所有者に帰属する持分合計	245,897	267,990
非支配持分	4,477	4,555
資本合計	250,374	272,545
負債及び資本合計	680,334	765,806

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
収益		
売上収益	474,771	539,450
その他の収益	8,595	9,078
収益合計	483,366	548,529
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△6,844	△27,726
原材料費及び消耗品費	203,948	239,691
人件費	138,882	168,736
減価償却費及び償却費	24,016	26,518
その他の費用	82,150	87,158
費用合計	442,152	494,379
営業利益	41,213	54,150
金融収益	633	1,138
金融費用	5,181	7,553
持分法による投資利益(△損失)	△137	192
税引前当期利益	36,528	47,927
法人所得税	10,728	13,697
当期利益	25,800	34,229
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,406	33,944
非支配持分	393	284
当期利益	25,800	34,229
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	188.62	256.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.62	256.66

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	25,800	34,229
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	826	△488
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	767	△2,229
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,594	△2,717
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,960	10,779
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	434	△103
超インフレによる調整	93	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	350	212
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項 目合計	13,838	10,888
その他の包括利益合計	15,432	8,170
当期包括利益	41,233	42,400
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,791	42,105
非支配持分	441	295
当期包括利益	41,233	42,400

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	—	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
当期利益					25,406		25,406	393	25,800
その他の包括利益						15,385	15,385	47	15,432
当期包括利益	—	—	—	—	25,406	15,385	40,791	441	41,233
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,764		△1,764		△1,764
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		△119		984			864		864
配当金					△7,519		△7,519	△100	△7,619
株式報酬取引		290					290	125	416
連結子会社株式の取得による持分の 増減		111					111	△158	△46
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					924	△924	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	282	—	982	△8,359	△924	△8,017	△132	△8,150
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	29	12
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△16	—	—	—	—	△16	29	12
2022年12月31日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
当期利益					33,944		33,944	284	34,229
その他の包括利益						8,160	8,160	10	8,170
当期包括利益	—	—	—	—	33,944	8,160	42,105	295	42,400
ハイブリッド資本の返済		△68	△7,931				△8,000		△8,000
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,768		△1,768		△1,768
自己株式の取得				△2			△2		△2
自己株式の処分		0		24			25		25
配当金					△10,045		△10,045	△129	△10,175
株式報酬取引		238					238	75	314
連結子会社株式の取得による持分の 増減		△237					△237	△181	△418
連結子会社株式の売却による持分の 増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					518	△518	—		—
その他					△230		△230		△230
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△57	△7,931	22	△11,526	△518	△20,011	△229	△20,241
非支配持分の取得及び処分		0					0	11	11
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	—	0	11	11
2023年12月31日残高	51,115	208	110,822	△883	92,283	14,444	267,990	4,555	272,545

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	36,528	47,927
減価償却費及び償却費	24,016	26,518
固定資産除売却損益 (△は益)	306	△531
金融収益及び金融費用 (△は益)	4,548	6,415
持分法による投資損益 (△は益)	137	△192
その他非資金損益 (△は益)	△1,915	△5,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,311	△20,725
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	577	13,524
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,524	5,970
契約負債の増減額 (△は減少)	21,498	△7,910
引当金の増減額 (△は減少)	3,508	△760
その他	△2,730	476
(小計)	76,687	65,681
利息の受取額	502	1,002
配当金の受取額	111	148
利息の支払額	△3,821	△5,344
法人所得税の支払額	△3,731	△9,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,749	51,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,221	—
定期預金の払戻による収入	—	1,242
有形固定資産の取得による支出	△26,203	△26,178
有形固定資産の売却による収入	120	5,716
無形資産の取得による支出	△14,909	△16,294
関連会社株式の取得による支出	△63	—
投資有価証券の取得による支出	△2,286	△3,037
投資有価証券の売却による収入	8	2,173
その他	△318	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,874	△36,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,868	15,696
長期借入れによる収入	—	52,517
長期借入金の返済による支出	△1,748	△49,362
社債の償還による支出	△10,000	—
ハイブリッド資本の返済による支出	—	△8,000
負債性金融商品の返済による支出	△15,000	—
リース負債の返済による支出	△5,429	△6,272
配当金の支払額	△7,525	△10,029
非支配株主への配当金の支払額	△100	△129
自己株式の取得による支出	△1	△2
外部株主への支払義務に対する支出	△4,245	△4,334
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,764	△1,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15
その他	2,014	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,978	△16,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,797	3,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,305	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	47,298	36,992
現金及び現金同等物の期末残高	36,992	39,212

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

I. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

II. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IAS第12号「法人所得税」)

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を2023年12月期より適用しております。なお、当該基準の適用が当社グループの本連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、当社グループは、2023年12月期より「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。

本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。

Ⅲ. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	317,015	157,725	474,740	30	—	474,771
セグメント間の売上収益	257,197	42,728	299,925	1,464	△301,390	—
合計	574,212	200,453	774,666	1,495	△301,390	474,771
セグメント利益	24,053	30,119	54,173	△9,175	△3,921	41,076
金融収益	—	—	—	—	—	633
金融費用	—	—	—	—	—	△5,181
税引前当期利益	—	—	—	—	—	36,528

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	357,774	181,639	539,413	37	—	539,450
セグメント間の売上収益	310,515	48,172	358,687	1,703	△360,391	—
合計	668,289	229,811	898,101	1,741	△360,391	539,450
セグメント利益	40,142	37,969	78,112	△18,214	△5,555	54,342
金融収益	—	—	—	—	—	1,138
金融費用	—	—	—	—	—	△7,553
税引前当期利益	—	—	—	—	—	47,927

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

IV. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	25,406	33,944
親会社の普通株主に帰属しない利益	1,766	1,754
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	23,639	32,189
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	23,639	32,189
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	125,328	125,420
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	125,328	125,420
基本的1株当たり当期利益 (円)	188.62	256.66
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	188.62	256.66

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。なお、期中平均自己株式数については、自己名義所有株式の他、野村信託銀行株式会社 (DMG 森精機従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (期中平均株式数) 前連結会計年度146,262株を含めております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年3月28日付け)

(1) 代表取締役の変動
なし

(2) その他の役員変動

・新任取締役候補

取締役 アルフレッド・ガイスラー (Alfred Geißler)

(現 専務執行役員 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Chairman of the Executive Board)